

旭市DX基本方針

令和7年3月
旭市

旭市DX基本方針とは

- 「旭市DX推進計画(仮称)」の策定にあたり、旭市におけるDX推進の基本的な考え方を定めるもの。
- 推進計画(仮称)は、基本方針に詳細な説明等の肉づけを行うとともに、具体的な個別事業名や工程表等を加えたものとする。
- 今後の策定スケジュール(予定)
 - 令和7年3月 旭市DX基本方針の策定
 - ↓
 - 令和7年9月 旭市DX推進計画(仮称)の策定

DX推進の背景

平成30(2017)年「自治体戦略2040構想」より

2040年頃を見据えた自治体戦略の必要性

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。

総人口は既に減少局面に

- ※ 10年前(2008年)の1億2,808万人をピークに減少。人口減少のスピードは加速し、2040年には1億1,092万人に。その頃には毎年90万人程度減少する見込み。
- ※ 合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の2.07程度まで上昇したとしても、その後長期にわたり人口減少は続く見込み。

出生数は年間100万人未満に

- ※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)の頃には毎年200万人以上あった。しかし、2017年には94万人まで減少し、2040年には74万人程度になる見込み。

高齢化は三大都市圏を中心に急速に進行

- ※ 2015年に3,387万人であった高齢者人口(65歳以上)は、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2042年に3,935万人(高齢化率36.1%)でピークを迎える見込み。75歳以上人口はその後2054年まで増加し続ける見込み。

人口減少が進み、我が国を取り巻く環境に

地方自治体が、安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要。

世界の人口は増加するが、東アジアの近隣諸国では少子化が進行。

G7で世界経済を主導できた時代が、完全に過去のものに。

破壊的技術により、世界の産業構造に激変の可能性。

人口減少・高齢化の中で技術を大胆に取り入れ、危機をチャンスに。

人口増加モデルの総決算を行い、人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討することが必要。

- 人口増加を前提としてきた制度や運用は、人口減少下では、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性。
 - ※ まもなく更新時期を迎えるインフラや公共施設のうち、対象人口が減少する中で、何を残し、何を活かすのか。サービスの供給体制も、将来の人口構成に合わせて、どう最適化するか。
- 物的・人的投資を更新すべき時期であるからこそ、21世紀中盤の社会経済に対応する新たな行政のストラクチャーを構築するチャンス。(=構造)

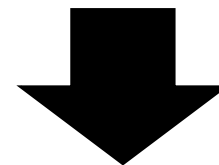
(=未来からの逆算で)

バックカスティングに課題を整理

過去からの延長線では対応策を議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理。

- ※ 子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、空間管理、治安、防災、労働、産業など、自治体行政の主要分野で、高齢者人口がピークを迎える2040年頃に想定される課題を議論

少子高齢化と人口減少
⇒地方自治体が、安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要



人口減少時代に合った新しい社会経済モデルの構築

DXとは

●DX(デジタルトランスフォーメーション):

⇒デジタル技術(D)を活用し、人々の生活をより良いものへ変革(X)させること

●地域DX ※総務省による分類

自治体DX・・・行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図る

地域社会DX・・・デジタルの力を活用し、地域課題の解決を図る

計画の位置付け



各種計画を下支えする
分野横断的な取組方針

国の計画・方針

自治体DX推進計画

デジタル田園都市
国家構想総合戦略

反映

など

推進期間

第3期旭市総合戦略に合わせて
令和7～11年度の5年間とするが、
国の動向や社会情勢の変化等に対応するため、
柔軟な見直しを適宜行う。



目指す理想像(ビジョン)

みんなに優しいデジタルで
みんながつながる
あったかいまち旭

目指す理想像への道のり

【スタート：共想／共創】

市がローカルハブ*としてきっかけを作り、市民や事業者と連携して新しいまちづくりを目指す



【手段：3つの視点からのDX】

①市民DX

デジタルデバイド*を考慮しつつ、市民一人ひとりに寄り添い、それぞれにとって理想的な形で多様なサービスが提供されるよう、デジタルとアナログの最適なバランスを追求

②産業DX

事業者等のデジタル技術の導入やデジタル人材の育成を積極的に支援し、企業創出や雇用拡大によって市の産業を振興

③行政DX

少子高齢化や人口減少を始めとした、多様で複雑化する社会課題に対応できる体制をつくるため、徹底的なBPR*とデジタル技術の活用で業務を最適化



【ゴール：旭市の全体最適化（ウェルビーイング*&SDGs*）】

デジタル技術を最大限活用し、市民にとって旭市の暮らしが幸せと感じられ、持続的に発展していけるまちを実現

市が取り組む内容

- ①市民DX・・・行政手続(書かない窓口・電子申請・キャッシュレス決済等)、生活、子育て、教育、福祉、交通、環境、防災 など
- ②産業DX・・・農業、水産業、商工業、観光、雇用、人材育成 など
- ③行政DX・・・BPR、デジタル人材の確保・育成、AI-OCR*&RPA*、生成AI、ペーパーレス化(電子決裁)、情報システムの標準化・共通化、チャットツール、セキュリティ強化、テレワーク、オープンデータ*、アナログ規制の見直し など

推進体制

(1)組織体制の整備

- ・デジタル戦略室の設置
- ・DX推進本部及びワーキンググループの設置

(2)デジタル人材の確保・育成

- ・外部人材の登用（DX推進アドバイザー）
- ・人材育成方針の策定
- ・DX推進リーダーの育成（DXエバンジェリスト*）
- ・職員研修の実施
- ・IT資格取得の奨励（ITパスポートなど）

(参考)用語解説

用語	意味・解説
ローカルハブ(Local Hub)	地域社会において市民や事業者などの様々な主体をつなぎ、連携を促すための中心的な役割(ハブ)のこと。
デジタルデバイド(Digital Divide)	デジタル技術を利用できる人と利用できない人との間に生まれる格差のこと、「情報格差」とも訳される。DXの推進にあたっては、全ての人が分け隔てなくDXの恩恵を受けられるように配慮する必要がある。
BPR(Business Process Re-engineering)	プロセスの観点から業務のあり方について抜本的な見直しを行い、再構築を図る取り組みのこと、「業務改革」とも訳される。
ウェルビーイング(Well-Being)	心身の健康に加え、感情として幸せを感じたり、社会的に良好な状態を維持していること。世界保健機関(WHO)憲章では、ウェルビーイングを「健康とは、単に疾病がない状態ということではなく、肉体的、精神的、そして社会的に、完全に満たされた状態にある」という趣旨で用いている。
SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)	「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

(参考)用語解説

用語	意味・解説
A I - O C R	人口知能技術を活用した光学文字認識（OCR）システムで、PDFや画像の書かれている文字列を、デジタルなテキストデータに変換する技術のこと。これにより、業務の効率化やデータ入力自動化が可能になる。
R P A (Robotic Process Automation)	人が行う定型的な作業を、人が実行するのと同じ形で自動化するシステムのこと。これにより、効率向上やエラー削減が可能となり、業務効率が大幅に改善する。
オープンデータ	誰でも自由にアクセスでき、複製や加工・再配布などの二次利用も可能な公開されたデータのこと。自治体が所有するデータを公開することで、官民協働による地域課題の解決や地域経済の活性化につながる。
エバンジェリスト(Evangelist)	元々は基督教の「伝道師」を意味し、ITの分野では「ITに関する知識を人々に分かりやすく伝え、啓蒙する役割の人」を指す。旭市では、DXに関する知識を広め、DXを推進する人材を「DXエバンジェリスト」として育成し、DXの意識啓発や取り組みの推進を図っている。